

特集

「処分研究」「処分場探し」の押し付けをはね返そう

滝川 康治

最終処分地を狙つた動燃の本音

道北の田舎町に暮らす私は、もう40年近く、「核の『ミ』」関連施設問題について調べ、反対運動にも参加してきた。二つのことに対する憤りをずっと感じている。

①原子力文明から最も縁遠い、北国の過疎の町が原発の後始末対策に振り回され、苦悩しなければならないこと

②「日本でもいすれ、高レベル放射性廃棄物の地層処分はできる」という、壮大な虚構を糊塗してきた原子力政策のあり方

「道民との約束を反故にして幌延町で続く『核の『ミ』』処分研究」「泊原発から出た使用済み核燃料の扱い」「寿都町と神恵内村での『文献調査』の応募」——北海道は今、政府と原子力事業者が進めた処分政策の尻拭いをしつけられている。40年前の堂垣内道政時代から現在までの『道是』は「道内で処分を認められる考えはない」であった。押し寄せる三重苦をはね返し、農林水産業を基軸にした北海道を守りたいと願う。

幌延町での原子力関連施設誘致運動は、1980年に始まった。当時の町議全員や町

長らの一行が福井・福島両県の原発の町や東海村を視察し、「誘致推進」の報告書を作成。「泊の次は幌延に原発を」と北電に陳情するが、地盤が悪く頓挫し、「日本初の核廃棄物処理センターにしてはどうか」と承先が変わった。歴代の町長らは、「原発の『ミ』でも町には宝」「働き『ミ』なら何でもいい」と公言してきた。寿都町長らとよく似た思惑だ。

そして84年、低レベル施設の挫折と入れ替わりに登場したのが、動燃（現・日本原子力研究開発機構）による「貯蔵工学センター計画」だ。元科学技術庁原子力局長の島村武久氏（故人）が主宰した「原子力政策研究会」の記録によると、日本原燃サービスの社長も務めた豊田正敏氏は、こう受け止めていた。

「（動燃の）下心としては（貯蔵工学センター計画の中核とされた）地下研究施設がうまくいけば、次には実際の処分場の提案を考えていたと推測しております。」

動燃の幹部らは当時、幌延町を最終処分場の最有力候補地と捉えていたわけだ。しかし、動燃の乱暴なやり方に道民の反対が広がり、この計画は暗礁に乗り上げる。そ

のころ、泊1・2号炉が稼働し、道や道民は「泊原発から発生した『核の『ミ』』をどうするか」という難題を抱えることになった。

「500m掘削」で再延長の恐れも

動燃は90年代後半、貯蔵工学センター計画の強行を断念し、処分研究施設（深地層試験場）の単独立地に舵を切る。当時の堀達也知事は、道北住民らの反対を押し切り、この施設の立地を受け入れる一方、「特定放射性廃棄物は受け入れ難い」とする道条例を制定し、協定などの締結と併せて、北海道に最終処分場を認めないための「担保措置」とした。

鈴木直道知事は今年1月、「研究期間は20年程度」との約束を反故にした、原子力機構による「28年度末まで期間延長」の要請を容認している。「処分はダメ。研究は容認」というのでは一貫性がない。

だが、この「28年度末まで延長」も再び反故にされかねない。原子力機構が8月末、道と幌延町でつくる「深地層研究に関する確認会議」の席上、深度500メートルまでの新坑道掘削を前提にして、設計を委託する

意向を示したからだ。

現在の調査坑道は深度350メートル。さらに掘削して試験を実施する場合、約束の期間内に終了できない可能性が高まる。「500メートル深度では、岩盤にかかる力や地下水の圧力が大きくなる、地下水の塩分濃度が高くなる、坑道を掘削したときに掘削影響領域が広くなる」と、機構側は昨年の「確認会議」で説明した。現在より厳しい環境下での試験になるわけで、処分地が見つかるまで、なし崩し的に研究が続きかねない。

政府や機構側はこれまで、幌延での研究成績を実際の処分場の建設に反映させていく、と説明してきた。処分場の候補地選びが難航すると、幌延の研究も長引くことを意味する。2町村の「文献調査」応募が加わり、北海道は否応なく「処分研究」と「処分場探し」の難題を押しつけられた。このまま座視すれば、アリ地獄から抜けられなくなるだろう。

地震・火山列島に処分の適地はない

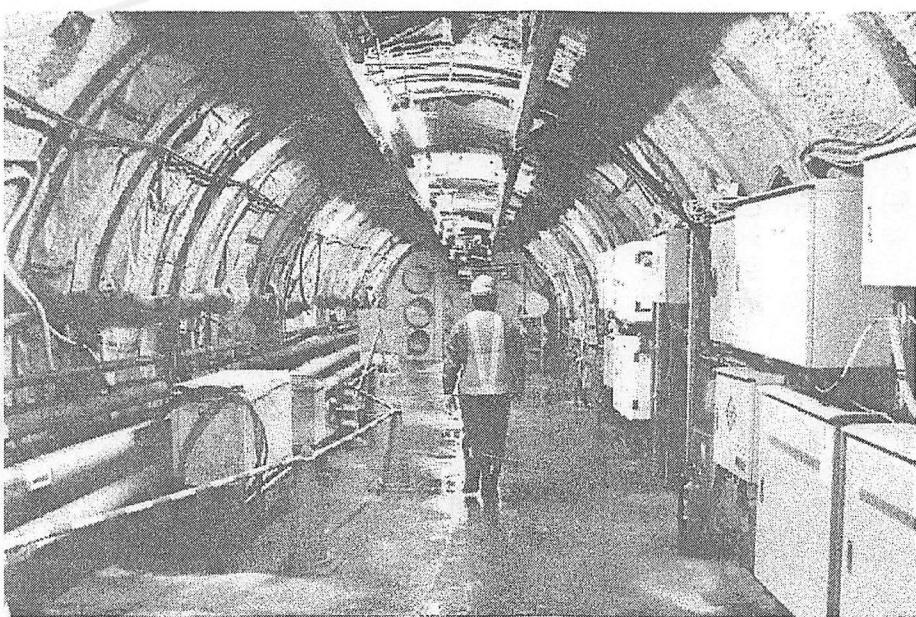
「後始末は将来世代がやってくれる」と原発建設を進め、「トイレなきマンション」を造ってきた歴史。強固な地盤が広がる欧州や北米で作られた地層処分の概念を地震・火山列島の日本に当てはめ、雑駁な「科学的特性

マップ」を基に、核の「ゴミ、埋め捨てを進めようとする政府と原子力事業者。目先の利害に囚われ、住民との合意形成を後回しにして「文献調査」の受け入れに走る首長や議員たち……。これでは北海道の未来は暗い。

まず、「厄介なものは過疎地へ」という思考から脱却しよう。北海道（民）が責任を持つべきは泊原発から発生した使用済み核燃料の後始末であり、地上保管（乾式貯蔵）に向けた道筋をつけること。府県の発生分は、電力会社と政府の責任で将来構想を作り、原発の電気で恩恵を受けてきた東京や大阪など大都市圏で引き受けてもらうのがよい。それが倫理的にも正しい道ではないか。

かつて動燃の主任研究員を務め、処分候補地の現地踏査にも携わった地質研究者の土井和巳さんは、「日本では堅く緻密な岩石はごく一部の例外的な部分。（安全なレベルまで放射能が減衰する）10万年もの間の安定性を保証する、三キロ四方に広がる処分場に適した岩帶は存在しない」と断じている。

至るところ活断層が走る地震・火山列島に処分場の適地などない。北海道の大地と基幹産業、健康的な生活を守り、無謀な地層処分政策を転換させていくために、一人ひとりが知恵を絞る時ではないか。



幌延深地層研究センターの坑道で続く“核のゴミ”処分研究

滝川 康治（たきかわこうじ）

ルボライター。1954年、下川町生まれ。地元の農業高校を経て、和光学園大学人文学部中退。著書『幌延』『核に揺れる北の大地』など。